



第81期 第2四半期 株主通信

2015年4月1日～2015年9月30日

株主の皆さまへ



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第81期（2016年3月期）第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から9月30日まで）における当社グループの業績概要と通期の見通しについて、ご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年12月

代表取締役社長 **会田 仁一**

当上半期の事業・決算の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な北米を中心に先進国が緩やかな回復を辿る中で、中国や資源などの一次産品輸出国を中心に新興国経済の減速が続いており、全体として緩やかな回復を続けているものの、そのペースは一層鈍化するとともに下振れリスクも拡大している状況です。国内経済については、円安、順調な北米市場、インバウンド消費などに支えられ企業業績が順調に推移するものの、中国を中心とした新興国経済の減速のあおりで国内企業の収益の伸びは鈍化傾向にあり、先行きの不透明感が強まっている状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内向けの受注が増加しましたが、海外向け受注が減少し、当第2四半期連結累計期間の受注は前年同期比6.7%減の782億4千5百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度よりスタートした中期経営計画（2015年3月期～2017年3月期）において、「環境・省エネをモノづくりから支えるグローバル先進企業として、深化・追求する」というビジョンのもと、①更なる事業拡大を実現する基盤の構築、②グローバル市

株主の皆さまへ

場におけるトップブランドの確立、③素形材成形の新技術追求、という3つの重要指針を掲げ、事業基盤の強化と収益拡大に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、人財強化や生産能力向上など、事業基盤強化に努めるとともに、販売面ではグループ各社がグローバルに連携し、海外搬入案件の受注獲得に傾注してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、日本や欧州での伸びが寄与し、434億3千7百万円（前年同期比16.1%増）となり、受注残高は前連結会計年度末の519億3千4百万円より大幅に増加し579億3百万円（同6.3%減、前連結会計年度末比11.5%増）となりました。売上高は、日本、アジアにおいて自動車関連向けの売上が増加し、前年同期比9.7%増の374億6千8百万円となり、利益面では、増収効果、原価率改善、円安効果などにより営業利益が42億3千3百万円（同16.6%増）となりました。営業外収益として為替差益を6億7千9百万円計上したことにより経常利益は50億5千5百万円（同33.6%増）となり、四半期純利益は33億8千6百万円（同23.6%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高、売上高、各利益とも上半期として過去最高の実績となりました。

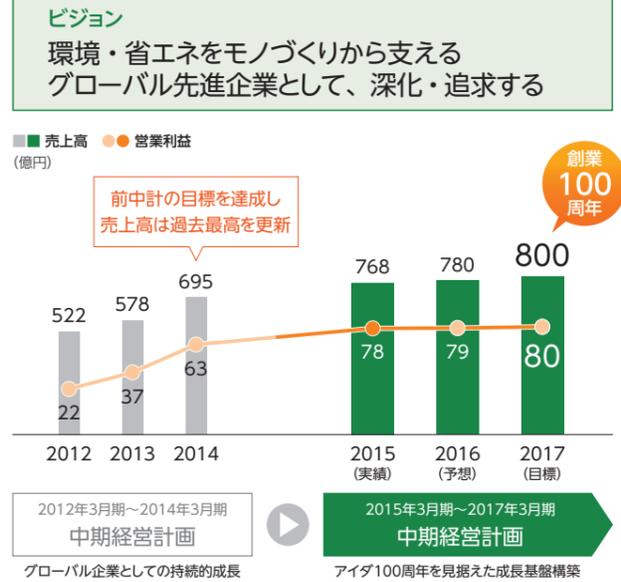
通期の業績見通しと配当について

当事業の主要取引先の業界である自動車関連業界の旺盛な設備投資需要にも支えられ、上半期の業績は順調な経過を辿りましたが、足元では中国をはじめとした新興国経済

の減速懸念などから景気の先行きは不透明な状況にあり、現在の状況に安住することなくグループが一丸となって目標達成に取り組んでまいります。通期（2016年3月期）の業績としましては、売上高780億円、営業利益79億円、経常利益87億円、当期純利益60億円を見込んでおります。また期末配当金につきましては、1株当たり30円の配当を予定しております。

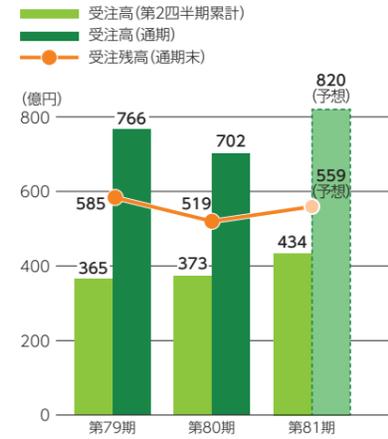
当社グループは、これからも先進的な「成形システムビルダ」として、グローバル市場での更なる成長を実現し、人々の暮らしや社会・産業の発展に貢献してまいります。

2015年3月期～2017年3月期 中期経営計画の概要

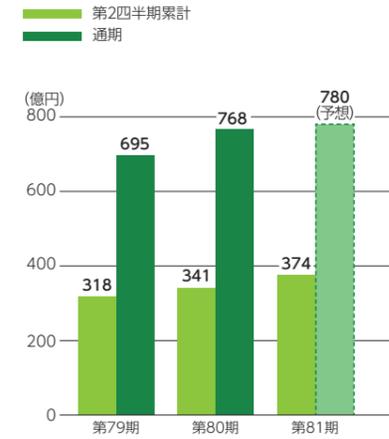


連結財務ハイライト

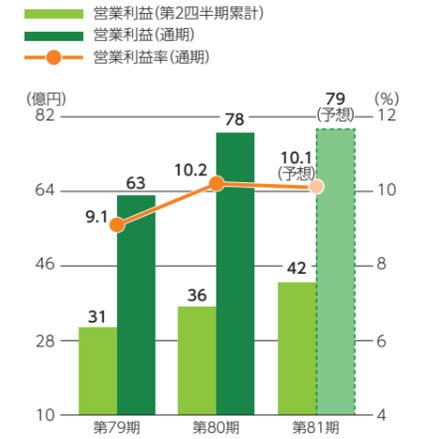
受注高/受注残高



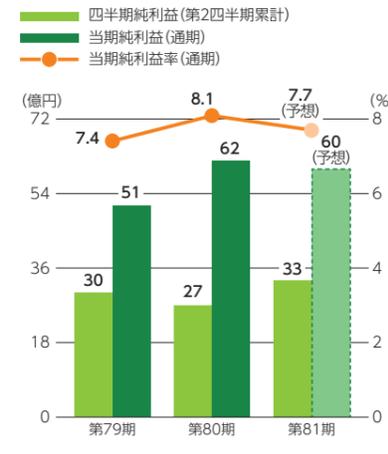
売上高



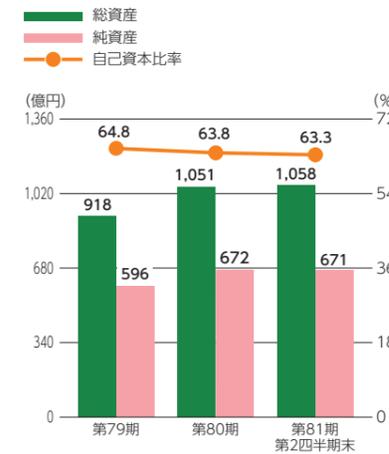
営業利益/営業利益率



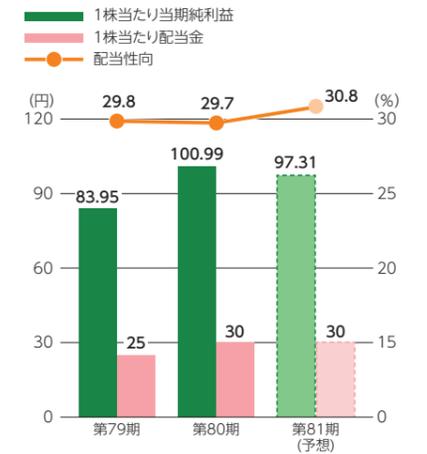
四半期(当期)純利益/当期純利益率



総資産/純資産/自己資本比率



1株当たり当期純利益/1株当たり配当金/配当性向



※第80期第1四半期において株式給付信託（J-ESOP）に関する会計基準を変更したことに伴い、第79期については遡及適用した数値を使用しております。

トピックス アイダ100周年を見据えた成長基盤構築

更なる事業拡大を実現する基盤の構築

中期経営計画において「更なる事業拡大を実現する基盤の構築」に取り組んでいますが、自動車関連産業などからの大型プレス機械需要増加に対応すべく、積極的に納期短縮および生産能力の拡大を進めています。当期は、これらの目的を達成するため、当社をはじめ国内外の生産拠点において、大型工作機械の追設・更新を進めています。当上半期には、本社工場に重要機構部品の内製化を進める大型工作機械を新設したほか、大型プレス機のフレーム加工を行う大型横中ぐり盤3台を導入しました。また、下半期には国内導入機と加工プログラムが共有できる同一仕様の大型横中ぐり盤をイタリア、アメリカにも設置、稼働させ、品質向上、原価低減と付加価値の向上に努めてまいります。



日本、イタリア、アメリカの各生産拠点に導入される大型横中ぐり盤
(写真は本社工場)

グローバル市場におけるトップブランドの確立

当上半期に海外のお客さまへ納入した最新型サーボプレス(DSF-T4-30000)は、さまざまなスライドモーションと、トランスファーモーションが自動的に最適なタイミングで連動する画期的な同期制御システムを搭載しています。自動車関連産業においては、燃費向上のため、薄くて丈夫な高張力鋼板やアルミなどの難加工材が多く使われるようになっていますが、最新技術を駆使したこのDSF-T4シリーズでは、高張力鋼板パネルの生産性が従来のメカプレスと比べ1.5倍以上アップし、製品ごとの最適加工と生産性向上を両立させました。

今後も多様化・高度化するお客さまの期待にお応えできるよう、成形システムビルダとして最適なシステムをご提案し、グローバル市場での価値を高めていきます。



大型サーボトランスファープレスDSF-T4シリーズ (加圧能力3,000トン)

会社概要

商号 アイダエンジニアリング株式会社
 創業 1917年(大正6年)3月
 設立 1937年(昭和12年)3月
 資本金 78億31百万円
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 証券コード 6118
 従業員数 1,912名(連結)740名(単体)

役員

取締役

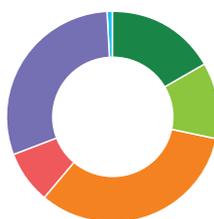
代表取締役社長 会田 仁一
 取締役 中西 直義
 取締役 ヤップ テック メン
 取締役 増田 健
 取締役 金村 貞行
 取締役 北野 司
 取締役 鈴木 利彦
 取締役(社外) 大磯 公男
 取締役(社外) 五味 廣文

監査役

常勤監査役(社外) 松本 誠郎
 監査役(社外) 金井 洋
 監査役(社外) 巻之内 茂

株式の状況

発行可能株式総数 188,149,000株
 発行済株式総数 73,647,321株(うち自己株式8,584,683株)
 株主数 7,055名
 所有者別株式分布状況



個人・その他 …… 16.84%
 自己株式 …… 11.66%
 金融機関 …… 32.78%
 国内法人 …… 8.10%
 外国人等 …… 29.98%
 金融商品取引業者 …… 0.65%

大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	4,000	6.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	3,390	5.21
日本生命保険相互会社	2,533	3.89
明治安田生命保険相互会社	2,516	3.87
株式会社みずほ銀行	2,179	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,046	3.15
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT- TREATY RATE	1,950	3.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,936	2.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT	1,800	2.77
会田 仁一	1,433	2.20

(注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(8,584,683株)を控除した株式数(65,062,638株)を基準に算出しております。
 3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)における当社株式の再信託先です。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、事業内容をはじめ、最新のニュースリリースやIR情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

アイダ

検索

<http://www.aida.co.jp>

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 剰余金の配当基準日 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 公告方法 電子公告により行います。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 【公告掲載URL】
<http://www.aida.co.jp/ir/koukoku/index.html>
 郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

■ 株式に関するお手続きのお問合せ先

株式に関するお手続き(住所・姓名などの変更、配当金の受取方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求など)のご照会およびお届出につきましては、下記をご参照ください。ただし、未払配当金につきましては、みずほ信託銀行証券代行部(フリーダイヤル:0120-288-324)へお問合せください。

株式に関するお問合せ先

証券会社に口座をお持ちの場合
 お取引の証券会社にご連絡ください。

証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
 みずほ信託銀行 証券代行部
 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 土・日・祝日を除く9:00 ~ 17:00